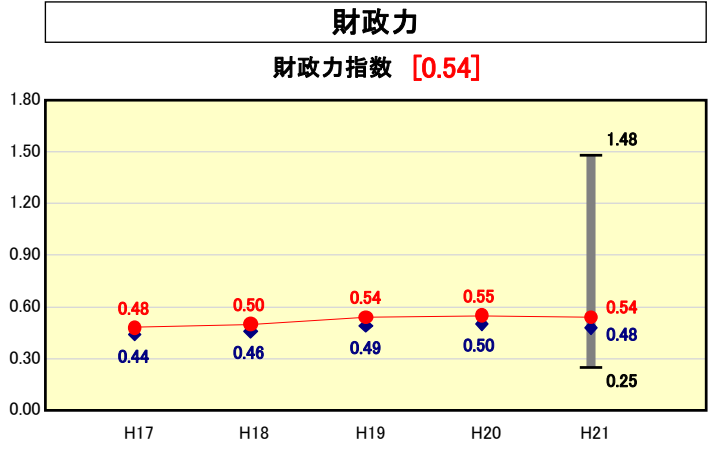


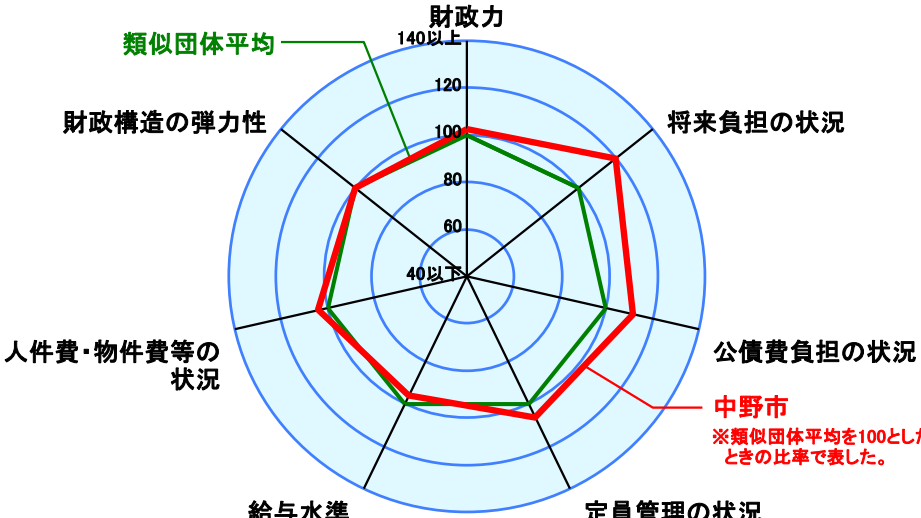
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



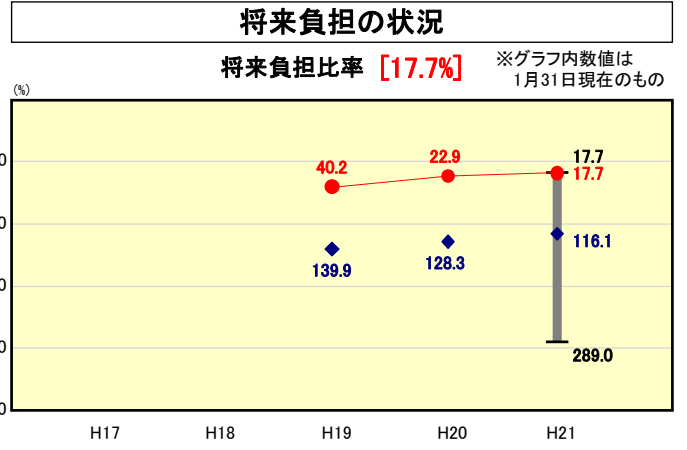
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/88
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

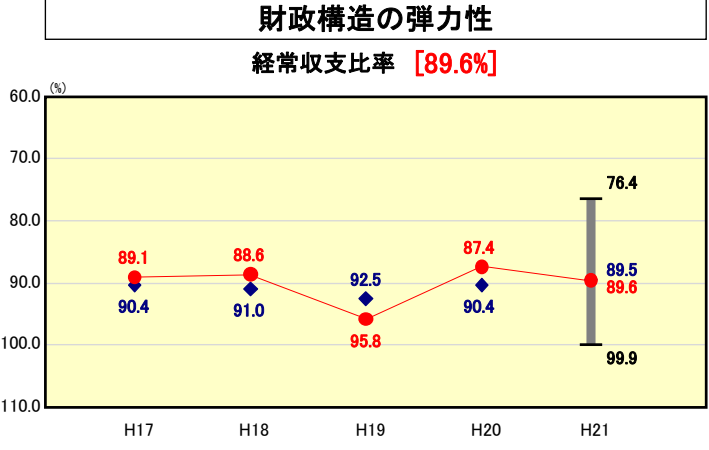
人口	46,965	人(H22.3.31現在)
面積	112.06	km ²
標準財政規模	12,173,937	千円
歳入総額	20,963,367	千円
歳出総額	20,550,863	千円
実質収支	283,493	千円



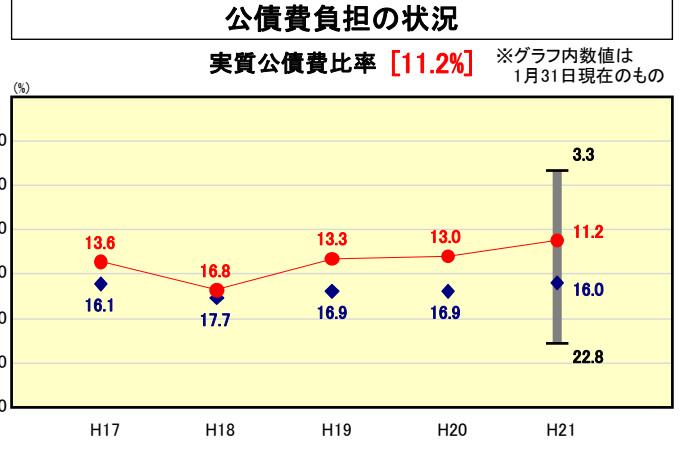
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



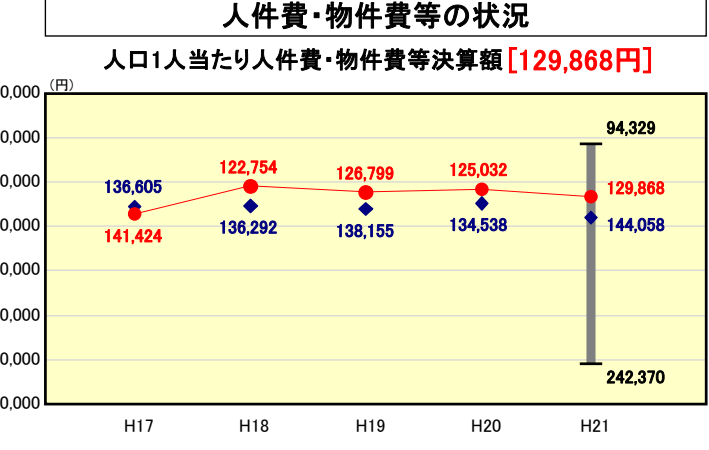
類似団体内順位 4/88
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



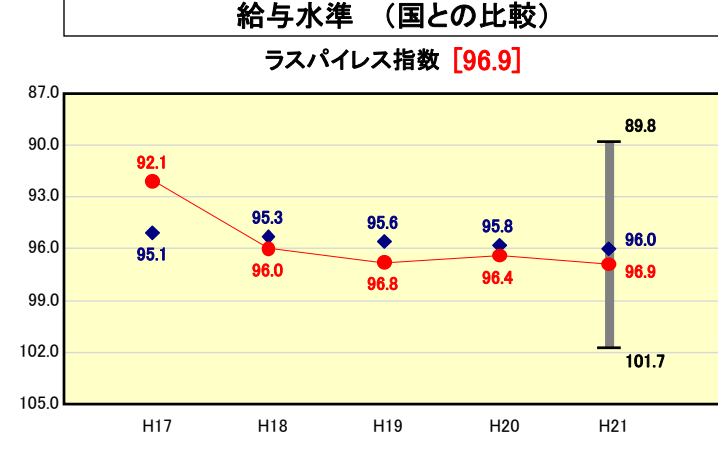
類似団体内順位 46/88
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



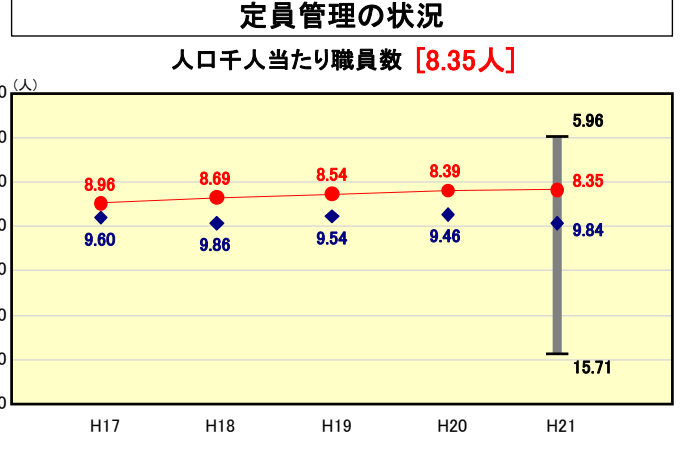
類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 36/88
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 58/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 25/88
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均値との比較では、ここ数年間連続した伸びを見せており、類似団体平均を0.06ポイント上回って0.54となっている。財政力は安定しているかのように見えるが、平成19年度の交付税算定において、基準財政収入額に錯誤算定があったため、平成20年度指数が本来の数値よりも高くなっていること、また、ここ数年の経済不況により法人税の減収及び市税の徴収率も低下し、平成21年度の単年度の指数は0.46となっており、合併以降で最も悪化していることに注意する必要がある。農業を基幹産業としていることから気象に左右されやすく、もとより財政基盤は不安定なものとなっていることから、税収の徴収率向上を中心とした歳入確保に努めていく。

【経常収支比率】
前年度から2.2ポイント悪化しているが、平成20年度は、普通交付税錯誤分の交付による増額という特殊要因がなければ、92%前後であったと見込まれる。類似団体平均を0.01ポイント上回っている要因は、分子として計算される物件費、補助費及び繰出金等が類似団体と比較して高い水準にあることが考えられるが、施設の老朽化に伴う維持補修関係経費や社会保障関係経費の増による影響が大きく、今後も経常的経費は増加していくと見込まれることから、更なる歳入確保と経常的経費の削減により、財政の弾力化を図る。

【ラスパイレス指数】
全国市平均を1.9ポイント下回っているが、類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っている。類似団体平均と均衡がとれるように、給与体系の見直しに努める。

【実質公債費比率】
合併特例事業債の発行など、新規借入を行っているが、借入金額を償還金額以下に抑えることにより、実質公債費比率は、類似団体平均を4.8ポイント下回り、11.2%となっている。ここ数年間を見ても、比率は低下してきており、今後も、5年・10年という中長期的期間で捉えた時に、新規借入額を償還額以下に抑えることにより、更なる改善に努める。

【将来負担比率】
将来負担比率については、17.7%(対前年比△5.2ポイント)となっている。その主な要因は、公営企業債等繰入見込額の減(約19億)、地方債残高の減(約3億)、充当可能基金の増(約1億)などが挙げられる。

【人口1,000人当たり職員数】
「定員適正化計画」に基づき、過去から新規採用を抑制しているため、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画を基調とした取組みを継続する中で、住民サービス水準の維持、向上を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を金額にして14,190円下回っている。人件費で職員給、物件費で旅費や委託料が大幅に類似団体平均を下回っていることが主な要因である。但し、物件費の需用費において、類似団体平均を2,396円上回っているため、更なる歳出削減の余地はある。